

第256回：闘士と叛徒・二人の周永康

三か月近く続いた香港の民主化デモは、今月11日に強行された強制排除により、600名以上の逮捕者を出して漸く終息した。当日夜には学生運動のリーダー的存在であった香港学連の周永康秘書長や、デモを強力に支援してきた地元の香港有カメディア「蘋果日報(アップル・デーリー)」の黎智英代表も逮捕された。アジアの金融センター香港もこれでやっと落ち着きを取り戻すことになるが、もし中国共産党の指導者たちのなかにデモ終息に大喜びする輩がいるとすれば、そいつは間違いなくアホだ。香港のデモ騒動をテレビやネットで目の当たりにした台湾人は、Σ(ㄟ ; ㄴ ㄟ)ノ…こんな感じでドン引きした。今回の強行突破により、将来中国と台湾との統一を好意的に展望していた台湾人は一気に激減した。逮捕された周永康秘書長の罪名が公務執行妨害かどうか知らないが、周青年が逮捕される一週間前に、彼と同姓同名で北京に住む周永康老人(前政治局常務委員)も、「党籍剥奪の上検察官送致」が決まり、これで彼の現状が「身柄拘束」から「逮捕」に変わることになった。住まいも共産党の秘密基地から拘置所に移るのかな？

ここで時代は40年近くさかのぼる。文化大革命の最後の年となった1976年、中華人民共和国を築いた共産党の三傑が相次いで亡くなった。1月に周恩来首相が逝去、7月には建軍の父である朱徳元帥が世界し、9月には毛沢東が死んだ。その周恩来が死の間際まで心配したのが、「伍豪事件」と云う疑惑であった。1919年の五四運動を契機に革命運動に飛び込んだ周恩来は、20年代から30年代にかけ、主として上海を中心に活動し、27年に蒋介石が反共クーデターを発動して以降は、身の安全を確保するために「伍豪」という変名を使って地下運動を続けていた。国民党と共産党との戦いは諜報戦でもあり、32年2月に国民党系の新聞に「伍豪脱党」のニュースが掲載されたことがある。「周恩来が共産党を裏切り国民党に寝返った」と云う内容だ。これに対し周恩来は「国民党の仕掛けたデマだ」と主張し、疑惑事件は一件落ち着いた。それから40年後に文化大革命が勃発し、北京大学の学生が伍豪疑惑に対する告発の手紙を毛沢東に送りつけたことがあるが、このとき毛沢東も「あれはデマだ」とはっきり否定している。ところが文革末期、何とかして周恩来首相を失脚させたい四人組が執拗にも再びこの事件をほじくり出し、「周恩来に共産党を裏切った過去がある」とのレッテルを張ろうと画策したのである。このときの周恩来の余命は旦夕に迫っていたが、彼は最後まで「伍豪事件」の潔白証明に腐心していた。黨員にとって最も忌むべき罪状は「裏切り者」である。因みに伍豪という別称だが、当時地下黨員の多くが番号に因む変名を使っており、周恩来は五号(伍豪)、周夫人の鄧穎超は一号(逸豪)、趙光宸は九号(奈因=ナイン)といった具合、毛沢東は「離得勝(逃げるが勝ち)」だった。日本軍との衝突を避けて逃げ回っていた彼に相応しいコードネームではある。

話を前チャイナ・ナインの周永康に戻す。香港の周永康青年が逮捕された晩に人民日報の微信(ウィーチャット・アプリ)が周永康老人の罪状につき、なんとも刺激的な論評を出してきた。要約すると「周永康が党と国家の如何なる機密を誰に漏洩したのか、党の政治紀律、組織紀律、秘密保持紀律とは何を指すのか、現時点では知るすべもないが」と空とぼけしつつ、「周永康の犯したことは共産党の歴史のなかで、嘗ての党内の【叛徒】と大差ないだろう」と断言、叛徒の具体例として「顧順章、向忠発、劉連昆、劉広智、郭万鈞」の5名の名前を挙げている。「叛徒」とは日本語でも中国語でも意味は一緒に「裏切り者」を指す。顧順章、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

向忠発は共産党初期(20年代)の活動家で、顧順章・政治局委員は周恩来と共に上海で諜報活動に従事していた。向忠発は更に大物で、コミンテルン(モスクワ)から派遣され、一時党総書記を勤めた指導者だった。先ず顧順章が国民党に捕まり、地下党員の氏名住所等を白状したことから向忠発も逮捕され、二人は揃って党の機密を白状したあと国民党によって処刑された。同志の裏切りに怒り狂った周恩来は網走番外地の高倉健のようにピストル片手に顧順章一家に殴り込みを掛け、幼児2人を除く家族十数名を射殺したが後の祭り、二人の裏切りによって共産党の上海の地下組織は壊滅的な打撃を受け、多数の指導者が殺された。ニクソンの名著「指導者とは」によると、50年代に極東担当国務次官だった W.ロビンソンは「周恩来が魅力的な人物なのは事実だが、これまで自分の手で人を殺し、そのあと煙草をくわえて悠々と現場を立ち去るようなことをした男だ」とニクソンに語ったと云う。その代表事例が顧順章事件であり、本事件は党史に残る最大の裏切り事件だ。人民日報のウィーチャットに登場した残る三人、劉連昆(陸軍少将)、劉広智(空軍少将)、郭万鈞(戦略ミサイルの専門家)は最近の人物で、彼らは前世紀末から今世紀初頭にかけて、台湾に国家機密を売り渡した廉で死刑になった売国奴である。

旧ソ連であれ中国であれ、共産党にとって最も重大で、許しがたい犯罪者とは「叛徒」であり、その処罰は死刑しかあり得ない。どうしても死刑を避けたければ、処刑前に病気が悪化して死んだというシナリオにするしかない。これまでの中国共産党の歴史のなかで、毛沢東によって粛清されたり、失脚させられたりした大物幹部は枚挙に遑がないが、権力闘争で敗れた結果、党籍を剥奪されたり、牢屋に押し込められた党员と、顧・向・劉・劉・郭の五人の叛徒とは犯した悪事のレベルが遙かに違うようで、周永康は不幸にも叛徒の範疇に入れられてしまった。これで判決は「執行猶予のつかないホントの死刑」で決まりだ。

周永康がどんな裏切り行為を行い、国家機密を漏洩したかは不詳だが、おそらくNYタイムズの「温家宝首相一族・・・27億米ドル汚職スキャンダル」や、ブルームバーグ「習近平一族・・・4億元弱の不正蓄財疑惑」のリークと関係あるだろう。NYタイムズは温家宝疑惑で、昨年ピューリッツァー賞を受賞しており、タックスヘイブンを活用した複雑な蓄財スキームや送金記録等、明々白々な証拠があるのだろう。一足先に失脚した薄熙来(前政治局委員)との関係では、周永康の犯した「反党行為」がクーデター計画を指している可能性もある。中国は今年11月1日、スパイ行為の定義を明確化した「反スパイ法」を全国人民代表大会常務委員会でも可決し、同日施行した。何気ない報道で、もう一寸で見落とすところだったが、この法律は周永康を断罪するために急遽つくられたような気がする。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年12月17日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040